

事業名	島元気郷たねがしま構想事業	総事業費	4,794 千円
-----	---------------	------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図		移住者希望者に対して長期お試し住宅の提供を行い、本市に定住してもらうきっかけをつくる。
事業の実績 と 成果	取組内容	UIターン者向けに住宅を18棟整備
	成 果	令和1年度は17棟の入居実績を上げることができた。 1棟(113安城下之町)については、10月まで入居があり、借上住宅の大家より返還のご相談があった為、各種懸念事項を精査した結果、令和2年4月1日付けで大家へ返還を行うこととなった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	住宅老朽化による修繕費の増加。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	移住対策の核となる事業であるが、移住推進するうえで流動性に乏しい事業であり、修繕料等コストが膨らんでいる。また、中古物件を借り上げてリフォームしてから10年以上が過ぎていることもあり老朽化していることから、現在住んでいる方が退去した時点で借り上げ物件を返還していくことを検討している。ただ、行政管理物件から切り離すにしても、別に移住施策を進めるうえで必要な住環境確保は必須であるため、新築住宅を整備していく必要性もある。

④ 改善 (Action)

2020年度方向性	人口減少・少子高齢化によるUIターン者への住宅支援
-----------	---------------------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	定住促進事業
-----	--------

総事業費	5,354千円
------	---------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図			過疎・高齢化が進み、地域が疲弊化して中で、地域おこしの中心となる地域を支える者を大字等へ定住させ、若手の地域リーダーの担い手や子供の数が自然に増えることで、地域の活性化に繋げようとするもの。
事業の実績 と 成果	取組内容	定住者の募集。申請者聞き取り審査。補助金申請等確認調査。補助金交付決定。実績報告書確認。	
	成 果	県移住相談会による、定住者等への制度内容の案内。 補助事業の実施確認(建築等3件、リフォーム3件、家賃補助3件)	

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	少子高齢化等による人口減少による大字への人口移動誘導策ではあるが、市内においての人の奪い合いのため、市全体において人口増加が見込めない状況である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	大字地域に残りやすくするための補助を数種準備しており、一定の成果は残している。これ以上の定住促進を図っていくためには、住環境以外にも仕事、地域活動負担（自治会費含む）の集落間格差是正を図るなど、多面的な取り組みを必要とする。とくに複合的な施策構築と効果的な島内外への情報発信が重要。 45歳以下の縛りを緩和する要望もあり、今後、要件を緩和する必要もある。

④ 改善 (Action)

2020年度方向性	大字地域において人口の減少が激しく、急激に進行している高齢化と人口減少による地域力の低下を緩和するため、大字等の地域への定住を促進する。
-----------	--

【参考資料】	
※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	地域活性化住宅事業
-----	-----------

総事業費	375    千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図		大字地域に若者夫婦世帯を移住・定住させる。地域リーダーの担い手や子供の数の増加。 定住による人口の増加による地域活動の充実と地域の活性化。
事業の実績 と 成果	取組内容	賃貸住宅5棟の維持管理と入居者の募集を行った。
	成 果	令和1年度においては全5戸の入居実績と地域内への移住・定住者が10名となった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	平成27年度より制度開始になっているが、中割校区から入居要件（年齢が45歳以下の者がいること）を緩和して頂きたいとの意見があった。 入居申込状況や地域の現状を考慮しながら、その都度検討していく必要があると考えられる。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	地域活性化住宅5戸すべて入居している。教員住宅の活用という点では良いが、老朽化が進み、修繕費が嵩むとともに移住定住者から選定していただけない状況もある。今後の地域再生の在り方にもよるが方針の変更（年齢制限撤廃・校区への移管等）も視野に入れた検討が必要。また、老朽化に対する対応（リフォーム・解体等）検討も要する。

④ 改善 (Action)

2020年度方向性	大字地域への若者世帯への住宅支援
-----------	------------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	空き家バンク事業
-----	----------

総事業費	6,239 千円
------	----------

## ① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

## ② 実施 (Do)

事業の意図		移住定住による交流人口の増加により、地域活動の充実や大字地域の活性化が図られるとともに、安心安全な住みよいまちづくりを行う。
事業の実績 と 成果	取組内容	空家情報の提供 空き家バンク登録物件等のリフォーム補助
	成 果	延べ登録物件52件うち契約物件45件。リフォーム補助活用者18件

## ③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	移住予定者の住宅に対する要望は多様化しており、問い合わせも多いことから、空き家バンク登録物件の増やしていく必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	確実に物件を確保しており、入居状況も良い。ただし、住宅確保のための制度としては有効だが、だれでも借りられる物件なので必ずしも移住に直結しているわけではない。また、大字定住という面においても、大字地区物件はまだ少ない。将来的には、住宅施策全般での考え方を明確にし、目的の明確化に伴う建設課との所管課の整理が必要。空き家バンク事業の物件を移住定住専用物件とすることは難しい。

## ④ 改善 (Action)

2020年度方向性	市内の空き家の有効活用と移住希望者への物件紹介を目的に空き家バンク制度を活用して、登録賃貸物件の増加を図る。
-----------	--

### 【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	移住者支援事業
-----	---------

総事業費	3,654      千円
------	---------------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図			移住促進として都市圏生活者への情報提供及びイベント実施
事業の実績 と 成果	取組内容	都市圏にて種子島のアピール及び移住相談調査のためのイベントを実施し、興味を持ってもらう人口を増やす。短期滞在型住宅の稼働。	
	成 果	東京で移住相談会を実施。短期滞在型住宅稼働率40%。	

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	定期的なイベント実施。 短期滞在型住宅の稼働率向上。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	広く移住者を受け入れていくための施策と併せ、課題でもある医療介護職の担い手不足解消と女性やシングルマザーへのターゲット化を行っている。広く移住者を受け入れていくことも大事だが、地域が求める人材に移住してもらうことも重要であり、そのような対象に対してPRできる取り組みを混在させながら移住定住推進を図っていくことが重要である。

④ 改善 (Action)

2020年度方向性	人口減少・過疎化対策のために移住者誘致活動
-----------	-----------------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	西之表市魅力体験イベント&就活ツアー事業
-----	----------------------

総事業費	4,307      千円
------	---------------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図		本市の介護・医療職に就職してもらう。
事業の実績 と 成果	取組内容	モニターツアーの実施 就活ツアーの実施 インターネットやSNS等による本市のPR
	成 果	首都圏の医療職・介護職の女性に種子島を広くPRでき、就活ツアーの参加者には、実際に種子島での医療介護現場を見てもらうことで、将来の移住候補地として考えてもらうことができた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	今回のターゲットが20代から40代の女性としたが、20代の女性については、サーフィン等の趣味が合わなければ、労働条件等のデメリットがあるので、真剣に移住を考えることは難しいのかもしれないと感じた。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	首都圏対象に163万人への告知とモニターツアー10名に対して希望者115名という結果であった。 内容についても、本市の魅力を十分に伝えられる内容であり、総じて効果的だった。 過疎化と高齢化による地域力の減退は加速化しており、新たな地域の担い手としての移住者の確保は必須である。 そこで、地方創生の課題である首都圏への一極集中の是正を図るため、首都圏から本市へ移住してもらうための取り組みを構築している。移住施策については、持続可能な地域を構築していく上で最重要施策だと認識しているので、人員・予算を更にかけてでも取り組んでいかなければならないことだと認識している。

④ 改善 (Action)

2020年度方向性	本市の定住人口を増加させるとともに、介護職、医療職等の人材不足を補うため、首都圏の医療職・介護職の資格を持つ女性によるモニターツアーや首都圏からの就活ツアーを実施する。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明
	モニターツアー当日。